

議事録

平成 28 年 第 11 回建設トップランナーフォーラム
激化する豪雨と戦う地域建設業

日時：平成 28 年 6 月 24 日（金）14:00～18:00

場所：イイノホール RoomA（大会議室）

○開会

建設トップランナー倶楽部幹事 砂子邦弘

- ・開会
- ・趣旨説明
- ・来賓挨拶の案内
- ・祝電の紹介
- ・本日のプログラムの説明
- ・懇親会の案内

○趣旨説明

建設トップランナー倶楽部代表幹事 米田雅子

- ・本日は北から南まで全国よりお越し頂きありがとうございます。
- ・国の各省庁からもたくさんお越し頂き感謝しています。
- ・近年は地震や豪雨などが活発化している。
- ・建設トップランナー倶楽部は「地域防災の担い手」、「社会インフラの守り手」、「復業による雇用の支え手」の三本柱で活動してきた。
- ・本日は地域防災として、「激化する豪雨と戦う地域建設業」をテーマに各発表を行い、豪雨にどう対処していくか議論していく。
- ・本日のフォーラムはインターネットでも配信し、また後日、業界新聞でも連載を頂くこととなった。
- ・よろしくをお願いします。

○来賓挨拶

①国土交通大臣 石井 啓一（代読 国土交通省技監 森 昌文）

- ・日頃より国土交通行政の推進に理解を賜り御礼申し上げます。
- ・建設トップランナー倶楽部の活動に敬意を表します。
- ・熊本地震謹んで哀悼の意を表すとともに、被災直後からの地域建設業の昼夜問わない活動に御礼。復旧・復興に引き続き御尽力願いたい。
- ・地域の建設業は防災・減災、老朽化、インフラメンテナンス等の担い手として重要。
- ・一方、将来の担い手の確保・育成が課題。
- ・将来を見据え、産業全体の力を高めていくことが必要。

- ・皆様には、今後とも、安全で快適な暮らしを守り、業界の健全な発達、担い手の育成のため、引き続き御尽力いただきたい。

②国土交通省技監 森 昌文

- ・これまで建設環境の改善に取り組んできた。
- ・歩切り、ダンピング防止だいぶ進んだと思う。
- ・一方、若者の入職する環境整備は今後の大きな課題である。
- ・単価アップ、発注平準化、適正工期など省を挙げて取り組みたい。
- ・建設業界の皆様のご支援願いたい。

③農林水産大臣 森山 裕（代読 元農林水産事務次官 皆川芳嗣）

- ・熊本地震から2か月余り経ちました。農林水産省としても5月には支援対策を公表するなど、引き続きスピード感を持って、全力で復旧・復興に当たって参ります。
- ・農林水産省では、現場の皆様が創意工夫を発揮して取組を進めることができるよう、農政改革を実行し、強い農林水産業と美しく活力ある農村・漁村の実現に向けて、全力で取り組んでいるところです。
- ・加えて、TPP合意を受けた新たな国際環境下においても、生産者が安心して再生産に取り組めるよう昨年11月に取りまとめた政策大綱に基づき、万全の対策を講じて参ります。
- ・こうした農政改革は、農林水産業の関係者のみではできません。様々な異業種の方の知恵や経験をいただきながら、改革を進めたいと考えています。
- ・本日のフォーラムでは防災をテーマとして、多くの事例が報告されると聞いています。これらの事例から得られる現場の知恵やご意見から、今後の政策の検討にも活かしていきたいと考えています。

④元農林水産事務次官 皆川 芳嗣

- ・このトップフォーラムは11回になりますが、地域の本当の守り手が誰であるのか、議論の中で明らかになってきていると思っています。
- ・日本列島は災害が多発している状況ではありますが、そうしたときに、地域において実力のある、手足を持って動ける組織がなければ、この国の安全・安心な生活はないと思います。
- ・今日は、豪雨を題材にしていますが、列島の中で三千年来、日本人が文明的な生活を営んできているということがあり、日頃の備えがあれば、十分にこれからも日本という国は発展していけると考えています。

⑤内閣総理大臣補佐官 和泉 洋人

- ・安倍政権が誕生してから、国土強靱化という政策を打ち出しています。これは議員立法ですが、自民党が野党時代から積み重ねてきて、自民党政権になって花開いた政策です。
- ・国土強靱化基本計画は、2013年にできまして、その中のテーマとして、ハードとソフトの組合せ、官民連携、平時と有事、民間主体などを強調しております。
- ・そして、毎年アクションプランを作っており、今年3回目になります。今回強調したところは、

災害への対応です。

- ・熊本地震では震度7が1日おいて2回あり、あまり時間をおかずに集中豪雨もあり、かなりシビアな環境ですので、従来以上にしっかりした心構えで臨みたいと考えています。
- ・そして、また、民間の主体的な取組のための環境を作っていくことが必要と考えています。
- ・前次官の徳山さんは、震災の直後にお会いした際に、「このまま地方の公共事業が絞られていけば、地方の建設業が疲弊して、災害対応ができなくなる。」としみじみ言っていました。
- ・今の政権は決して公共事業を軽視していませんので、しっかりとやっていきたい。

【第1部 豪雨による河川洪水との闘い】

アドバイザー：国土交通省 建設流通政策審議官 海堀 安喜

農林水産省 危機管理・政策評価審議官 塩川 白良

○関東・東北豪雨による鬼怒川洪水と宮戸川の災害復旧 五霞建設 茨城県

<発表>

- ・台風18、17号の不規則な動きにより、過去に経験したことのない豪雨が発生した（一晩中、轟音が響いていた）。
→平成20年豪雨より1時間あたりの降雨量は少なかったが、降り始めからの総雨量は倍の量であった。

- ・そのため、もともと宮戸川は河川断面が狭いため、水位上昇が早い河川であるが、このときは一気に水位が上昇し、あっという間に破堤した。
- ・また、潮の関係で利根川からの逆流もあり、水位上昇に一層拍車をかけた。
- ・建設業協会としては、朝5：00に集合し、自主的にパトロール等を開始した。しかし、破堤による冠水のため身動きが取れない状態であった。
- ・堤防復旧に際しては、土嚢が流されて役に立たないため、鋼矢板を打ち込んで止水を行った。

[大変だったこと]

- ・止水に使う鋼矢板の長さが分からず、破堤した堤防のぎりぎりの所まで行き、棒を突き刺して長さを確認した。

[試してみたこと]

- ・自分が知りたいと思う現場情報を、フェイスブックを活用してオンタイムで発信した。市民からは、励ましの言葉等が寄せられた。ただし、失敗した際の情報も流すべきか等、今後行う場合の課題も多い。
- ・市民を守る最後の守り手は我々（地元建設業者）しかいない。今後も使命を果たしていきたい。

<アドバイザーコメント>

(海堀安喜氏)

- ・土嚢を積んでも積んでも流されるなど、状況対応の難しさを痛感した。

(塩川白良氏)

- ・現場対応に感銘を受けた。ちょうど米の収穫時期に重なったこともあり、早めに刈り取りを行っていたが、収穫した米も全て水に浸かってしまった。収穫済みであったため、このケースでは補償支援対象とすることができなかった。

また、フェイスブックによる情報発信であるが、世の中のフェイスブックに掲載されている情報

の全てが真実ではない。そのあたりの取扱も国が考えていかなければならないと思っている。

○高山豪雨（中山間地における河川氾濫） 新井組 岐阜県

<発表>

（高山豪雨の概要説明）

- ・平成26年8月14日～18日にかけて、前線の停滞により岐阜県飛騨地域を中心に激しい雨
- ・8月17日 高山市観測史上最大の豪雨（時間最大56mm、24時間247.5mm、総雨量386.0mm）
- ・被害状況・・・住家被害 全壊1棟、床上浸水23棟、床下浸水145棟
土砂流出・冠水により45路線49箇所の通行止め
2箇所の橋梁流出、孤立4箇所
- ・特に高山市清見町のせせらぎ街道（国道257号線）で被害が大きく、高山建設業協会災害対策本部により、土砂流出で取り残された車両の救出、孤立集落解消のための仮設橋架設工事（宮前橋：新井組が実施）の緊急対応が行われる

（宮前橋仮設橋架設工事について）

- ・災害発生から1週間で仮設橋完成し、孤立集落を解消
- ・行政間の連携、行政・住民・建設業者の連携により迅速な対応
→市から中部地方整備局へのTEC-FORCE隊への支援要請
国、県による資機材や機器の無償貸与・提供、許認可の即日対応
建設業協会から県土木事務所の災害対策本部へのリエゾン派遣（2名）
住民による土地使用の協力（無償）
- ・孤立した集落の方からは感謝のメールをいただいた
- ・建設業に携わる者として、誇りと使命感を強く感じた

<アドバイザーコメント>

（海堀安喜氏）

- ・日頃からの行政間の連携、関係者による既存施設の老朽化の把握、役割分担による迅速な対応が重要
- ・今後の担い手不足に対応するため、地域の建設業界で連携し若者を惹きつけるような取り組みが必要

（塩川白良氏）

- ・災害当時は名古屋におり、2か月後には現場にも行っている
- ・熊本地震でも農地・農業施設の被害が大きく（700億円）、迅速な復旧が求められる。
復旧には建設業者の力が必要
- ・復旧だけでなく、創造的復興という面においてもご協力いただきたい。

【第2部 山地崩壊への新たな取り組み】

アドバイザー：国土交通省 近畿地方整備局長 池田 豊人

林野庁 森林整備部長 本郷 浩二

○シラス台地と深層崩壊への地域建設業の闘い 豊明建設 鹿児島県

<発表>

- ・現存する鹿児島南部のカルデラについて概要説明があり、その上で多量の降雨に伴いカルデラ壁が崩壊する土石流災害の事例とそれに対応する建設業者の災害復旧活動について普段からの各関係者との関係性の確立や建設業者の役割の紹介があった。また、今後の課題として、カルデラ壁崩壊に伴いライフラインが途絶えないように、林道等を活用した異種の道ネットワークモデル事業に取り組み命をつなぐ道として活用していくとの発表があった。

<アドバイザーコメント>

(池田豊人氏)

- ・異種の道ネットワーク事業について、熊本の地震でも、広域農道が活用されており、これからは山間部等の地域では農道・林道についても皆で共有し活用することが重要である。共有するには地図に落とす必要があるが、難しいのがどこに道があるのか情報を集めるのが大変であり、それを是非色々な関係者が一緒になって収集できるよう、今後ともご協力願う。

(本郷浩二氏)

- ・自分たちの地域の中でどんな危険な箇所があるか行政も知っておかなければならないが、それらを分かっているのは地域の建設業の方々であると思う。そういう意味で今回出席頂いている建設業者の方々については、ご自分達の地域においても再度確認しあって頂ければと思う。また、「最近経験したことがない」という気象庁の発表があり、一昨年は高知県で3日間で1000mmの雨が降った。そういうことがご自分達の地域に来るかもしれないと是非思って頂き、そういうつもりで、自分たちの地域にどこに危険があるのか建設業の方々に認識していただければと思う。異種の道については、米田先生に敬意を表し、何かあれば国土交通省が中心になり、林野庁、経済産業省、場合によっては総務省、文部科学省も巻き込み取り組みたいと思っているので、何か現場であれば行って欲しい。

○奇跡の茶畑 天竜建設業協会 静岡県

<アドバイザーコメント>

(池田豊人氏)

- ・亀裂を住民が見つけた危険を察知したという奇跡の対応。
- ・5年に1回の頻度で点検を進めるようにしているが、なかなか進まない。

(本郷浩二氏)

- ・天竜は、天竜杉や天竜檜でなじみがある。
- ・こういう災害があると山村に住めなくなると思う人がいる。そうではないということを示す必要がある。
- ・道路を確保したことは称賛に値する。

○立山砂防からネパール砂防へ 丸新志鷹建設 富山県

<発表>

- ・今ご紹介いただきました志鷹でございます。
- ・このたびは、このような発表の機会をいただきありがとうございます。
- ・題名は、立山砂防からネパール砂防へということでございまして、ここに出ているのはエベレストです。(写真を見せて)

- ・私の会社は、富山県と長野県の県境にあります成願寺川の上流にあります立山町芦峯寺という場所にございまして、芦峯寺というのは、昔から山岳信仰の村であります。
- ・どちらかという、成願寺川の上流ということで特徴として山間地での砂防、治山治水、トンネル、山岳道路というような工事を得意としてやっております。
- ・昭和44年に、大土石流がございまして、私はちょうど会社を継いで2代目なんですけど、まだ、私は高校生になったばかりでございまして、1969年です。大土石流が、集中豪雨によって発生しました。今は色んなところでございまして、当時はまだ珍しいことではございました。
- ・その上流にあるのが、立山カルデラでございまして、今は安定していますが、安政の大地震で下流に大きな被害を出しました。
- ・それ以来、立山の砂防、この地域を抑えなければ、いくら下流に堰堤を作ってもだめだということで、この地域で営々と仕事をやっておるわけでございまして、4億立方メートルの土砂のうち2億立方メートルが流れ出て、残りがあるわけです。それが流れ出ると大変なことになります。
- ・それでは、どうしてネパールということになるかということ、まず、学校どうしの姉妹校の提携があります。それをつないだのがヒラリーということで、ヒラリーは、1953年に初登頂をするわけですが、それと佐伯富男というものがございまして、芦峯寺の出身でして、第一次南極観測隊に行きまして、昭和基地を建設しました。その後輩が三浦雄一郎になります。
- ・三浦雄一郎が、1970年、エベレスト大滑降をしまして、そのときにシェルパどうしの繋がりがあって現地の学校どうしの姉妹提携になっていくわけです。
- ・ネパールやブータンはどんなところかということですが、北側がチベット・中国、南側がインドになっております。北側は8千メートル級の山がつながっております。非常に急こう配な地形で、こういう場所であるため、災害が多発しております。
- ・1992年に、交流をもっと促進したいということで、ネパールに事務所を開設しました。
- ・そこで、交流を促進するために中央職業能力開発協会という厚生労働省の外郭団体の研修生受け入れ事業のなかで、初めてネパールからの研修生受け入れました。土木としても初めてでした。
- ・それでは、私どもが、実際に国際入札に参加されてもらったのが、メラムチの道路建設工事です。資料p22②工事の変遷の、道路建設工事ですが、これは、首都カトマンズまで水を送るためのアクセス道路を作ったわけでございます。
- ・この工事は2004年に国際入札で落札したのですが、2005年2月1日にクーデターが起きました。契約が2008年4月まで3年工事が延期されて、2008年に工事をするかどうかの判断を迫られまして、これを行うということにしました。
- ・地権者の同意を取り付けたり、色々あって、18か月の工期が6年5か月という長い間かかりましたが、何とか仕上げ渡すことができました。これを評価いただきまして、他の工事もさしていただくことになってきました。
- ・次に、ネパールでの工事ですが、灌漑プロジェクトの工事でございます。これは、カムナリ川という川がございまして、この川から灌漑用水を引く工事で、これに入札参加資格が与えられて、落札させていただきました。
- ・ブータンにおいても国際入札がありまして、国道工事3つを落札しています。
- ・今、やっておりますJICAの小水力発電所、これは、古い小水力発電所で昔日本から送ったものですが、これをリニューアルする、新たに取水口を設けるといいますので取水口が終わったとこ

ろです。また、J I C Sの学校支援プロジェクト、ネパールでは地震がありまして、J I C Sの支援によって学校を作っています。これは、黒柳徹子さん、ユニセフの親善大使であるわけですが、見ていかれたわけでございます。

- ・以上、紹介してまいりましたが、では、立山砂防とネパール・ブータン砂防ということでございますが、これは、1976年にネパール政府から日本の政府に対して専門家の長期派遣の要望がありました。
- ・ネパールの国は8千メートル級からゼロメートルくらいまで一気に流れ落ちるわけですから、土石流が非常に多い。そのときに、日本からたくさんの砂防の方々がおいでいただきまして、ナルコーラという堰堤を作っています。立山砂防とよく似た堰堤を作っていますが、ちがうのは材料が石材を積上げたような形で、やはりお金の関係があるのかなと感じていますが、これも日本の技術でございます。
- ・また、最近、ブータンですが、マンデンチュでダムを作っています。
- ・ダムの上流が崩れてくるわけですし、これを何とか抑えなければ下のダムができないという状況に陥っていたわけですが、日本の日鉄住金建材が京都大学の先生方と法面保護について、ブータン政府に対して提案しておりまして、その中でノンフレーム工法を採用されることになり、先月これも終わったばかりです。
- ・これは、立山砂防の山腹工事などで経験したことでありまして、これらがこういうふうに融合していくという形でございまして、世界に日本の技術が広がっていくことは非常に大事なことだと思っておりますし、そのお手伝いをわれわれがさせていただければというふうに考えております。
- ・今日は、国土交通省、農林水産省からも来ていただいておりますが、ぜひともわれわれ中小建設業を後押ししていただいて、海外にも出ていけるようなことを考えていただければ、幸いかなと思います。どうもご清聴ありがとうございました。

<アドバイザーコメント>

(池田豊人氏)

- ・今のお話で一番印象に残ったのは、ネパール・ブータンで仕事をされているわけですが、まずは交流からスタートされたということ、ネパールの方を日本で研修してその方が帰って地元で就職されて、その方と、日本から行かれた丸新さんとがジョイントされているということに関心しました。
- ・日本の企業が海外、特にアジアを中心としまして、これからインフラの分野で活躍しようということで、ポイントは向こうのローカルな企業と如何にうまく連携するかということで、下請けだったり、ジョイントだったり、買収だったり、色んなことを狙っておられます。痛い目にあったりしたこともあって最近みなさん上手になっていますけれども、やはり現地の方とも緊密な意思疎通ができないとだめだと思います。
- ・今日の発表では、特に現地の方を呼んで日本の技術を日本で身に付けていただいて現地へ帰っていただければ、後から行ったときも上手くいくということは、大企業も含めて日本のインフラ輸出にも役立てていけないといけないと思いました。
- ・丸新志鷹モデルということで、今後の海外進出のベースにしていければと思います。
- ・最後に、J I C Aのプロジェクト等に後押しをという話でございますが、私もJ I C Aのほうへこういった素晴らしい企業があるということを宣伝していきたいと思います。

(本郷浩二氏)

- ・私どもも治山の事業を中国やインドネシアで J I C A の技術協力という形で専門家を派遣してやらせていただいたりしておりました。
- ・そのなかで、日本と同じ技術を持っていても日本と同じ資材がない。写真では、石材を使っていますが、たぶんコンクリートが高いのだと思います。現地適用とわれわれは言っていますが、自分たちが持っている技術を現地へ落とすときに同じ資材がないから何か工夫してやらなければならないということが技術協力でもありました。そういうことを取り組んでこられた志鷹さんのご努力に大変感謝させていただきます。
- ・また、ノンフレーム工法ですが、我々にも非常にありがたい工法でございます。
- ・斜面全部をコンクリートで固めるのではなく、立っている木を残したままできるという工法で、後で植物が生えてくるということを目指されたのではないかと思います。
- ・ぜひともこういう日本の技術の発信ということで今後とも取組みをいただきたいと思います。

【第3部 鼎談「激化する豪雨の予報と対策 -リスクコミュニケーションのあり方-」】

国土技術研究センター 理事長 谷口 博昭

国土交通省 水管理・国土保全局河川計画課長 平井 秀輝

気象庁 参事官 弟子丸卓也

- 谷口 ・豪雨によるリスクを、わかりやすく住民に伝えるには、何をどのように伝えるか。
- 平井 ・情報の受け手である住民は「浸水するはずがない」、「住宅の2階に逃げれば大丈夫」など豪雨を楽観視し過ぎている。住民が災害に対応していないというより、対応しようとしていない。
- ・メッセージの出し方によって住民の選択肢が変わってくる。
 - ・台風、豪雨が来る2～3日前のリスク情報の伝達が大切。台風がやってくるのは間違いない。今のうちにすべきこと、できることは何か。住民目線に立って考えることが大事。
 - ・観光客などは土地勘がないことから、プッシュ型（押しつけ）の情報提供が必要。
 - ・市町村長はできるだけ住民の前に顔を出すこと。そして住民や職員に対し安心を与えることが大事。
- 弟子丸 ・気象庁ではリアルタイムにリスクインフォメーションを出しているが、共通の認識として共有化されていないと行動に結びつかないという点がある。
- ・まずは、どの程度豪雨の予報ができるのか、という話をしたい。
 - ・大気現象として、台風、低気圧など数千 km のものもあれば、竜巻のように数十 m のものもある。竜巻や積乱雲などは寿命も短いので、予想も難しい。激しい集中豪雨はこの2つが重なったときに起こる。
 - ・線状降水帯が複数連なって雨を降らせたのが、昨年に関東東北豪雨。これはどのくらい予測できていたのかというと、2日前の予想では、関東地方に雨を降らせるのは分かっていたが、それが鬼怒川なのか、利根川なのか、荒川なのかまでは難しい。1日前の予想では、集中して雨を降らせる場所もだいたい分かっていたが、実際は東にずれたので、やはり降り出すまで分からなかった。

- ・気象庁では、長い情報から短い情報まで出している。週間天気予報では1週間の情報、また大雨が降りそうだったら大雨警報を出すなど情報を出しているが、自分のところはどうなのかを判断して情報を使ってほしい。
 - ・気象の難しいところは、ある段階からどんどん悪くなったり変化すること。どの段階でどういったアクションを起こすのかを考えてもらいたい。
 - ・なぜ人はなかなか行動しないのか、コミュニケーションがとれていないのかといった問題につながるが、集中豪雨は台風と違って見えないのでアクションがとりにくいといったことが1つにはある。また、警報が出ても紙一重で雨が降らないといった予想が外れることも多い。それから、実際に災害に遭う人が少ないので、我が事の実感が得られないといったこともある。
 - ・しかし、実際災害が起きると致命的なことにもなりかねないので、リスク情報に基づいて事前に準備をし判断することが重要と考える。
- 谷口
- ・先ほど平井課長の話にも出てきたが、プッシュ型というのが引かかる。やはり情報は伝わらないとダメだと思う。その点で、伝える表現の仕方などで苦労した点などがあればお願いしたい。
- 平井
- ・メッセージの仕方、どう伝えるかというのは、文字ではなかなか伝わらない部分もあると思う。
 - ・そこで、今般、市町村長のメッセージというもののビデオを作成してみた。市町村が、広報でもし失敗したらどういう風になるかといったビデオメッセージ風の動画を作成した。
 - ・国土交通省のHPに1、2週間前にアップしたばかりなので、ぜひ皆様もご覧いただきたい。
- 谷口
- ・日頃からリスク、リスクコミュニケーションで気をつけていることはないか。
- 弟子丸
- ・最近、地域で防災マップを作成することがある。それは大雨になったらどこに避難すればいいのか、どこの道が冠水するから使えないなどといったもの。
 - ・実際、我々は大雨警報や土砂災害警戒情報といったものを出したりするが、それだけではその地域の細かいことまでは分からないので、最近では、そういったものをメッシュ情報にして出そうとしている。そうすると、自分の町のどこが危ないのかなどを見ることができ、災害時はここは通らないで逃げなくてはいけないなどが分かる。
 - ・情報と、受け手である住民の方、行動される方がこういうときはこういった行動をするといった同じ知識を持つことが大事で、そういった取り組みをしっかりと行おうと考えている。
- 谷口
- ・よく、自助、共助、公助といわれる。いざ災害が起こった場合、公助といったものはなかなか頼れないため、理想は自助、共助。地方自治体の職員も少なくなっており、苦情対応などに追われがち。
 - ・危惧感を示すためには、過去の災害を引き合いに出すことが重要。地震でいったら東日本大震災を思い出してください、雨でいったら東海豪雨に匹敵する大きな降り方です、といった具合に。
 - ・今回の熊本地震や鬼怒川堤防破壊などの災害では、マスコミも人員が減ってきているため、なかなか報道してくれないという話も聞く。こちらも対応で忙しく、マスコミに危機になる情報提供ができないといったこともあるが、その点何か苦労した点があるか。
- 平井
- ・市町村の技術職員、災害対応職員が減っている。国も職員が減っている中で、いかに効率的

にするかが我々に課せられた命題と考えている。

- ・今やれることは、国が総力を結集して足りないところをいかに補完するかであり、現在も全国をネットワークする国土交通省がテックフォースという形で力添えをさせていただいているし、また、地域を担う建設業の皆様にも力を与えていただいている。

弟子丸・同感である。

- ・大事なのは、災害時ではなく、時間のある平時だと思っている。その間に、この地域では過去にこのような災害があったので、そのときにはどうするかといったことを皆様と一緒に考える取組みをしている。こういった取組みを今後も進めていきたい。

谷口・時間がきたので簡単にまとめたい。

- ・対話型の防災ゲーム（クロスロード）などのツールが発達してきている。普段からゲーム感覚で住民の参加を促す、肌で感じてもらうといった取組みが重要と考える。
- ・ネイチャーというものは自然と訳されるが、欧米では自然と対立的に捉えがちだが、日本では共存共栄といった感じで自然と一体的に考えられる。自然と共存するといった考えで我々も取組んでいくことが重要。
- ・地域の安全、安心と、地域の雇用、経済の両者を支えられるのは、建設業界だと思う。地域の強靱化と地域の地方創生の両立ができるということで、ぜひ建設業トップランナーが模範を示してほしい。そういったエールを送りまして終わりにしたい。

【第4部 パネルディスカッション「激化する豪雨と戦う地域建設業」】

パネラー：国土技術研究センター 所長 大石 久和

農林水産省 農村振興局長 佐藤 速水

林野庁 次長 沖 修司

長崎県建設業協会 会長 谷村 隆三

佐久間建設工業（福島県） 社長 佐久間 源一郎

コーディネータ：建設トップランナー倶楽部 代表幹事 米田 雅子

- 米田・建設トップランナーフォーラムのメインイベントであるパネルディスカッションを始めたい。
- ・本日はフォーラムのテーマでもある「激化する豪雨と戦う地域建設業」について、福島県と長崎県の事例を紹介してもらい、地域における連携についていかに対応していくべきか議論したい。
- 佐久間・福島県奥会津と言われる中山間地域から来た。我々の住む地区は高齢化及び過疎化が進展しているとともに公共工事が減少したことで、建設業者の倒産が相次いだため、協同組合により地域維持の業務を共同受注している。
- ・H23年7月の「新潟福島豪雨災害」では只見川流域で317カ所、124億円に及ぶ公共土木施設の被害が発生したため、地域の協同組合で迅速に災害復旧に対応し、地域住民から建設業の重要性を再認識していただいた。
- 米田・「新潟福島豪雨災害」は「東日本大震災」に隠れているが、未曾有の豪雨災害であった。
- 谷村・長崎市では、S57年7月に「長崎大水害」が発生し、大規模な河川災害、土砂災害、道路都市災害を経験している。

- ・災害発生から長期間が経過しており、当時災害を経験した地域住民の記憶が薄れてしまっているため、災害に備えるシステムを後世に残すことが必要だ。
 - ・また、災害復旧工事や減災・防災事業においては、最初は地域住民も協力的であるが、事業が進んでいくと「商売の邪魔になる」「うるさい」などの苦情を言う者も現れ、復旧作業に遅れを生じる。このような公共事業ではある程度個人の活動や財産は制約を受けることについて理解してもらいたいところだ。
- 佐藤
- ・農村振興局で土地改良に携わっている。災害が発生した際には建設業者の皆さんが使命感を持ち迅速に対応してもらっている。
 - ・農村地域の災害は1カ所あたりの復旧工事の規模が比較的小さいので、現地での復旧作業の担い手として地域の建設業者の協力が不可欠である。
 - ・「平成28年熊本地震」では、農地1万カ所以上、水路5千カ所以上と多数の被害が出ており、復旧には長い時間と多くの人員が必要となり、地域の建設業者への期待も大きい。
 - ・災害普及には資材や重機を運ぶために道路などの基幹インフラを最初に復旧する必要があるが、ここでも地域建設業者の協力が重要となる。
 - ・地域建設業は農家にとっての「命綱」でもあり、平時よりの連携を強化していきたい。
- 沖
- ・過去に発生した災害を踏まえて防災・減災の取組を行っているが、近年はそれを上回る災害が発生している。
 - ・また、地震と豪雨など災害が組み合わせられることもあり、これまでにない対応が求められている。
 - ・日本の山村では森林資源が伐採期を迎えていることから、小さな災害が発生しにくい代わりに、ひとたび災害が発生すると大規模になる傾向にある。
 - ・災害復旧には建設業者の協力は不可欠であるので連携を強化していきたい。
- 大石
- ・改めて、我々は厳しい国土・自然環境で暮らしており、災害が身近にあると感じた。様々なデータからしてもこれまでにない規模の災害が全国各地で起こっている。
 - ・しかし、だからといって人の命が失われるということがあってはならない。日常生活のなかで作法として災害に備えておく方が良いのではないかな。
 - ・減災・防災対策によるインフラの強化、改修が進んでいくにつれ災害の発生自体は減ってきており、地域における災害についての伝承が困難になるなか、いかに「災害の日常化」を進め、人々の災害に対する意識を高めるかが重要である。
- 米田
- ・激化する豪雨に対して①どのように対応すべきか（平時のこと・体制づくり）、②発生時の対応の仕方の2点に絞って議論していきたい。
 - ・論点①について、災害が頻度の少ない分非常に大規模化していき、その伝承が難しくなっていく中で、社会基盤を担う者としてどのように対応していくべきか自由に議論していきたい。
- 佐藤
- ・豪雨災害の際に、農作物の収穫前に農地が冠水し、排水ポンプが必要となり、地域建設業者から建設工事用の排水ポンプを借りて農地の復旧を行った。無事、農作物を収穫することができた。
 - ・日頃から排水ポンプを出動できるようにしておく方が良いのではないかな。豪雨災害発生時は排水ポンプのための電源も必要だ。
 - ・農地周辺の排水施設は老朽化しているものが多い。予算を確保し補修していく予定であるが、

- 地域建設業者においても日頃から協力体制を整え、知恵を貸して頂きたい。
- 沖
- ・山村における林道は様々な災害時にバイパスとして活用されることが多いため整備を進める必要がある。
 - ・東日本大震災の際にも国道・県道が遮断された中で活躍した。
 - ・併せて治山事業にも力を入れていきたい。これまでは復旧中心であったが、これからは特に事前防災、予防の治山を重点的に進めていく必要がある。
- 佐久間
- ・災害の被害箇所に対しては迅速に復旧対応できておるが、根本的な対策については官民一体となり、未曾有の事態に備える必要性を感じている。
 - ・また、ダムや河川に土砂が堆積し、水を溜める機能が低下している所が多くなってきており、しゅんせつ工事も重要になってくるのではないかと。
- 谷村
- ・道路や河川に災害が発生すると、どのくらいの損失が発生し、復旧にどれほどの費用がかかるかを地図やグラフでまとめ公表し、住民における災害に対する意識を高めてはどうか。
- 米田
- ・時間が迫っている。もうひとつの論点である「発生時の対応の仕方」について議論していきたい。
- 谷村
- ・東日本大震災の時は、縦割り行政のせいで手間取ったという話をよく聞いた。今は、九州地方整備局では指揮系統が一本化されている。
 - ・自治体と防災協定を結んで、供給できる資材について把握している。実際、熊本地震の時にはすぐに対応できた。
 - ・災害時すぐに対応しなければいけないことが、現在の入札契約制度にあっているのか。現実的な運用ができる制度とすべきではないか。
- 米田
- ・緊急時には随意契約を有効に、ちゃんと使っていくということも議論しなければいけない。
 - ・地域維持型共同受注複数年を日本で初めて実現した佐久間建設工業さんいかがか。
- 佐久間
- ・現在の共同受注契約は2年であるが、3年とかもう少し長く契約していただいた方が行政、地域との連携も取りやすい。
 - ・個々の会社は零細ではあるが、共同組合として災害協定を結んでいる。これからは、ソフト面でも行政と連絡を密にして、地域住民の避難誘導など安全対策も検討したいと考えている。
- 米田
- ・災害が日常的に起こる日本では、そのようなことも考えていかなければと思う。
- 大石
- ・日本は制度面においても遅れが目立つようになった。本当に地域を守っていくためには、優れた品質のものを国民の将来の財産として残していくには、どういう契約方式がいいのか、もっと声高にいうべき。
- 沖
- ・総合評価等従来よりもよくなっているが、まだ改善の余地はあると思う。
- 佐藤
- ・熊本地震の被災者の食料確保では、食品メーカーとの防災協定が非常に役立った。問題は、どうやって被災地に届けるかであるが、当初は自治体、省庁間の連絡は電話で行っており、非常に時間がかかった。途中からiPadを導入したところ、状況が一変した。ITの活用は非常に重要。
 - ・熊本地震の際は、市町村が随意契約を躊躇する中でも、省庁の局長が現地に入り判断することによって市町村も動きやすくなった。
- 米田
- ・しっかり問題を把握していただいているということは、改善につながっていくと思う。
 - ・最後に一言ずつお願いしたい。

- 佐久間・公共事業に依存する体質を変えていかなければならないと思っている。震災後地域に戻って来る若者が増えている。20代から40代の新卒、Iターン、Uターン含めて14名くらいを正社員として採用。若者を担い手として育て、いつ起こるかわからない災害への体制づくりをしっかりと行っていきたい。
- 谷村・過去の物語を後世に伝えて将来に備えて参りたい。
- 佐藤・災害の時は、プロフェッショナルの力を発揮することが最も重要。公務員にとっては災害対応は原点のようなどころもあり、がんばろうという気持ちになるが、各局面では素人。民間のプロフェッショナルの力をすんなりと出せるようにするシステムを構築していくことが非常に重要。
- 沖・地方創生のためには、地方の安全・安心がなければ進まないが、それを支えているのが建設業者の皆さま。
- 大石・地域建設業は地域の町医者を標榜してきた。町医者である以上、治療方法を提案することも仕事。地域に住み続けて、何度も災害を経験し、どこが一番危ないかを知っているのは我々。市町村は人員削減、技術者の削減で実力を落としてきている。我々が市町村に協力して地域の持つ防災力、復旧力を補強していかなければならない。そういう自覚と誇りを持って地域の中でがんばっていきたい。
- 米田・密度の濃いパネルディスカッションを繰り広げることができた。ご清聴ありがとうございました。

○閉会の言葉

フォーラム実行委員長 丹羽 庸介

- ・皆さま、本日は長時間にわたりご清聴ありがとうございました。発表者、アドバイザー、パネリストの皆様には貴重なご意見、ご情報をいただき、誠にありがとうございます。
- ・私たち建設トップランナー倶楽部は3つの柱を持って活動しています。
 - ①新分野進出をお手伝いすること
 - ②インフラの町医者として地域のインフラを守ること
 - ③自然災害から地域を守ること
 で活動しています。
- ・本日のテーマは、その中でも豪雨災害に絞って発表させていただきました。ちょうど今週も九州や西日本地域にとてつもない豪雨が降ったばかりですが、今日の発表を聞いて私ども改めて地域建設業の皆さんが、地域の人々を守っている、その使命を持って働いているということを強く感じました。
- ・このフォーラムを契機に、ここにいる皆さんが地域の人々を守っていけるという力添えになればと思ってご挨拶とさせていただきます。
- ・以上を持ちまして、平成28年建設トップランナーフォーラムを閉会させていただきます。